備前市事務事業評価シート

（平成23年度事業）

事業の概要

事業開始年度	平成13年度	根拠法令・例規等	該当なし
総合計画 大項目	04 もてなしの心とたくましさのあるまちづくり	問合先 担当課（室）	農林水産課
総合計画 中項目 基本施策	01 豊かな食を支えるまちづくり	職・氏名	係長　高井　利広
総合計画 小項目 施策	01 農業	電話	8069-64-1836
事務事業名	12 農作物獣害防止施設設置事業	このシート作成に要した時間	0.5 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	被害防止の為、防護柵等を設置する農業者
目的（何のために）	有害獣による農作物の被害を防止し、農業者の生産意欲の向上を図る。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	有害獣による農作物の被害防止を図ることで農業者の生産意欲の向上につなげる。

Do

事業の実績

細事業名	事業の説明	優先度
農作物獣害防止施設設置補助金	有害鳥獣による農作物等の被害防止対策として獣害防止施設を設置する農家等に対して予算の範囲内において原材料費を補助。	◎

目的を達成するため実施した事業

事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
事業費	直接事業費	千円	1,059	1,932	6,919
	必要人員 人件費		0.26人 1,507	0.30人 1,825	0.22人 1,577
	事業費計		2,566	3,757	8,496
決算額 財源	国県支出金	千円	1,001	1,186	1,273
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（　）				
	一般財源		1,565	2,571	7,223
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
説明		設置距離		
結果指標量	m	4,590	6,144	12,780
対前年比	%	－	133.9%	208.0%
活動コスト	円	2,566,000	3,757,000	8,496,000
単位当たりコスト		559	611	665

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標であるる成果指標に留意しながら有効性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
設置距離	目標値（A）	－	－	－	－
	実績値（B）	4,590	6,144	12,780	到達目標値
	達成率（B/A）	－	－	－	－

成果指標設定の考え方・式や説明

被害防止に向けた効率的な設置方法を指導し、地区によって異なる被害状況に柔軟に対応するため、到達目標は設定できない。

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性 必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い／B やや高い／C 普通／D やや低い／E 低い）：**B**

効率性の評価

コスト 手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- ■ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い／B やや高い／C 普通／D やや低い／E 低い）：**B**

有効性の評価

目的達成度 市民参画度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い／B やや高い／C 普通／D やや低い／E 低い）：**B**

進行年度（H24年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						

説明：農業者からの要望が多い事業でもあり、前年度と同様に今後も継続していく。補助金額の拡充により被害防止に向けた効率的な設置方法を指導していく。地区によって異なる被害状況に柔軟に対応するため、到達目標値は設定できない。

総合評価

有害獣による農作物被害は増加傾向にあり、農業者からの要望も増えている。こうした状況の中で本事業の実施により被害防止を図ることは、農業者の生産意欲の向上を促進し、農業振興につながるものと考えられる。

総合評価（A 高い／B やや高い／C 普通／D やや低い／E 低い）：**B**

Action

平成25年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

取組目標：有害獣による農作物被害は増加傾向にあり、効率的な被害防止については引き続き実施する。